

## テーマ 海外ビジネスの第一歩は公的サービスの利用から

### 01 ジェトロを活用しよう

ジェトロは、70カ所を超える海外事務所ならびに約50の国内拠点から成る国内外ネットワークを活用し、農林水産物・食品の輸出や中堅・中小企業等の海外展開支援に取り組む独立行政法人です。ジェトロ秋田貿易情報センターは1994年10月に開所しており、おかげさまで設立30周年を迎えました。ジェトロの国内事務所は、ジェトロが自ら設置するのではなく、地域からの誘致があって設立に至ります。秋田では県および全市町村から分担金を拠出いただき運営しております。



#### ジェトロ秋田貿易情報センター

秋田市山王2丁目1-40 TEL:018-865-8062  
URL:<https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/akita/>



HP

### 02 個別企業支援を中心に秋田県内企業を支援

ジェトロ秋田では県内企業が海外展開するためのさまざまな事業を行っており、その大部分が無料で利用できます。事務所の活動の中心となっているのが個別企業への伴走型支援事業です。経済産業省予算の「新輸出大国コンソーシアム」や農林水産省予算の「輸出プロモーター」、さらには高度外国人材の採用から定着までを支援する「外国人材活躍支援パッケージ」などの事業があり、審査を経て採択された企業の海外ビジネスを戦略策定の段階から契約に至るまで一貫して支援しています。

現在、伴走型支援事業を活用している県内企業は18社で、各社に担当専門家を1人あてています。例えば、「新輸出大国コンソーシアム」では二百数十人の専門家が在籍しており、それぞれの専門分野や得意地域を生かし、販路開拓や拠点設置に向けて、計画立案や規制への対応、商談準備などのお手伝いをしています。時には、海外出張にも

専門家が同行し商談に同席することもあります。専門家の海外出張費も基本的にジェトロが負担し、企業に負担を求めることはありません。

これら個別企業支援での2023年度の輸出成約額は、県内企業12社で計7億1,182万円となりました。伝統工芸品や日本酒、稲庭うどん、花火、機械など様々な商品が欧州やアジアなど世界中に輸出されています。



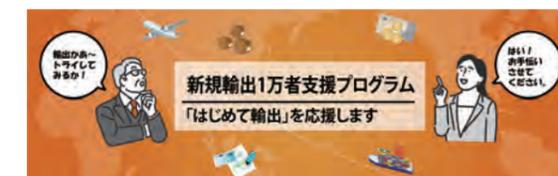
### 03 商品を海外へ輸出するには

新たに自社の商品を海外輸出に取り組む際に、「海外の取引相手を探したい」「公的なサービスをうまく活用したい」「具体的に何からはじめればよいのか？」などの疑問が湧くと思います。そのような場合、まずは「新規輸出1万者支援プログラム」への登録をお勧めします。「新規輸出1万者支援プログラム」のポータルサイトに登録いただくと、ジェトロから連絡が入り、無料で個別のコンサルティングを行い、さまざまな支援策を提案いたします。また、輸出にかかわらず、

海外ビジネスに関するお悩みがありましたら気軽にジェトロ秋田に相談してください。

#### 新規輸出1万者支援プログラム

<https://www.jetro.go.jp/ichiman-export.html>



### 04 ビジネスの中に「海外」を取り入れよう

近年は国内市場の縮小を受け「国内で売り上げが下がっているから海外へ」というご相談も少なくありません。しかしながら、海外市場も国内同様に競争が激しくなっています。そして、海外市場から求められる商品でなければビジネスにはなりません。

海外ビジネスに取り組むには手間もお金もかかります。ですので、どれくらいの手間と予算を掛けてどのくらいの成果を目指すのか、という点はある程度見据えたうえで取り組むことが肝要です。コロナ禍を経てオンライン商談が普及するなど、コストがかからない海外ビジネスのやり方も増え

ました。海外ビジネス向けの補助金も活用しない手はありません。ジェトロ秋田では、海外ビジネスを一緒に考えるところからはじめますので、遠慮なく相談してください。

国内ビジネスに海外ビジネスをうまく活用するという考え方もできます。海外ビジネスに取り組むことで、商品改良やPR素材の作成、メディアへの露出などが国内ビジネスにもプラスに働くケースもあります。海外ビジネスを単独で考えるのではなく、ビジネスの中に「海外」を取り入れるといった発想で取り組んでいただきたいと思います。



#### 執筆者

独立行政法人  
日本貿易振興機構(ジェトロ)  
秋田貿易情報センター 所長

佐藤 秀二  
Sato Shuji

仙台市出身。大学在学中に台湾留学、在外公館派遣員(台北)を経て1995年にジェトロ職員となり、主に中国関係の業務に携わる。台湾駐在時に台湾大地震に遭遇し、日本政府が派遣した国際緊急援助隊医療チームの案内役となり被災地での救援活動を経験。2008~2013年にジェトロ秋田貿易情報センター所長。2013~2018年にジェトロ青島(中国)事務所長として進出日系企業の撤退を含む事業再編を支援。2020年より再び現職に就く。